

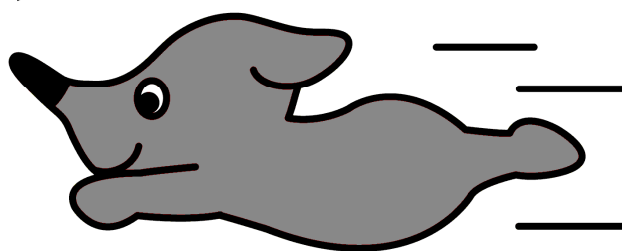
平成25年度9月補正予算案について

平成25年9月13日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

<基本的な考え方>

- ◎ 9月補正予算では、6月補正予算後の状況の変化等を踏まえ、国からの交付金により積み立てた基金を活用した事業や、緊急的に取り組むべき事業を計上し、県民の安全で豊かなくらしの実現や千葉の未来を担う子どもの育成、経済の活性化と交流基盤の整備など、新たな総合計画（案）の一層の推進を図ります。
- ◎ 平成24年度の決算剰余金については、2分の1を、年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため財政調整基金に積み立てるとともに、残る2分の1を、県有施設の耐震化等の計画的な事業実施に必要な財源を確保するため、災害復興・地域再生基金に積み立てます。
- ◎ その他、人件費について、現在の人員で積算し所要額を精査するとともに、入札差金などの執行残を減額し、補正の財源として活用します。

再発見！ 千葉魅力



チーバくん

今年は千葉県生誕140周年

千葉県マスコットキャラクター
「チーバくん」

目 次

I	補正予算規模（一般会計）	3頁
II	9月補正予算案の主な施策	4頁
III	一般会計の状況	8頁
1	歳入の状況	8頁
2	歳出の状況	10頁
IV	地方債の状況	12頁
1	県債発行の状況	12頁
2	県債残高の状況	12頁
V	今後の見通し	13頁
VI	主要事業	14頁
1	新たな総合計画（案）の推進	14頁
(1)	安全で豊かなくらしの実現	14頁
(2)	千葉の未来を担う子どもの育成	22頁
(3)	経済の活性化と交流基盤の整備	25頁
2	その他	32頁
3	特別会計	33頁
(1)	普通会計内特別会計	33頁
(2)	公営企業会計	34頁
〔資料〕		
1	会計別予算規模	35頁
2	部別予算額（一般会計）	36頁
3	基金一覧	37頁
4	部別主要事項	38頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

I 補正予算規模（一般会計）

129億97百万円（補正後予算額 1兆5,964億51百万円）

1 新たな総合計画（案）の推進 89億93百万円

うち基金の積立・活用 50億19百万円

- | | |
|-------------------|----------|
| （1）安全で豊かなくらしの実現 | 51億79百万円 |
| （2）千葉の未来を担う子どもの育成 | 6億43百万円 |
| （3）経済の活性化と交流基盤の整備 | 31億71百万円 |

2 財政調整基金等への積立 47億79百万円

平成24年度決算剰余金を財政調整基金及び災害復興・地域再生基金へ積立

3 その他 ▲7億75百万円

- | | |
|---------------------|-----------|
| （1）人件費 | ▲24億51百万円 |
| （2）運営費（入札差金等） | ▲1億28百万円 |
| （3）基金事業期間終了に伴う国庫返還金 | 18億4百万円 |

[財源内訳]

- ・国庫支出金 40億1百万円
（地域医療再生臨時特例交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 等）
- ・繰入金 37億52百万円
（地域医療再生臨時特例基金繰入金、安心こども基金繰入金、緊急雇用創出臨時特例基金繰入金、子宮頸がん等ワクチン接種基金繰入金 等）
- ・県債 ▲15百万円
（河川海岸事業債、住宅建設事業債、道路事業債、漁港建設事業債 等）
- ・分担金・負担金等 4億80百万円
（道路掘削復旧事業原因者負担金、地域中小企業再生ファンド貸付金返納金 等）
- ・繰越金 47億79百万円
（平成24年度一般会計決算における決算剰余金見込み）

Ⅱ 9月補正予算案の主な施策

1 安全で豊かなくらしの実現

- 今年になって急増している自動車盗や空き巣などの侵入盗への対策を強化するため、ビデオカメラ等の捜査用資機材を緊急整備します。
また、交通事故死者数も増加傾向となっているため、特に事故の多い高齢者を対象とした交通事故抑止対策を強化します。
- 県立学校の耐震化について、平成27年度末までの完了を目指し、26年度実施予定の工事を前倒しで発注するため債務負担行為を設定します。
- 国の経済対策により追加交付された地域医療再生臨時特例基金を活用し、災害医療体制の充実強化、医師等の確保対策、在宅医療体制の構築を一層推進します。
- 看護師確保をさらに促進するため、看護師学校の整備に対する助成を増額します。
- 障害者関係の社会保障費について、障害福祉サービスの急激な増加に対応するため、所要額を確保します。
- 再生可能エネルギーの活用を促進するため、国からの補助金により基金を造成し、避難所や防災拠点などの公共施設に太陽光発電設備等の導入を進めます。

◎自動車盗・侵入盗緊急対策事業【新規】(14頁1段目)	28,000千円
◎高齢者交通死亡事故抑止緊急対策事業【新規】(14頁2段目)	15,000千円
◎県立学校耐震化推進事業(15頁1段目)	(債務負担行為6,150,000千円)
◎地域医療再生臨時特例基金事業(国の24年度補正予算措置分)【新規】(16頁～18頁)	2,329,018千円
・災害医療体制整備事業【新規】(16頁2段目)	898,400千円
・寄附講座の設置による香取海匝保健医療圏の医師確保対策事業【新規】(17頁1段目)	18,000千円
・在宅医療連携拠点事業【新規】(18頁1段目)	19,000千円
◎看護師学校施設・設備整備事業(19頁2段目)	99,000千円
◎障害者自立支援給付費負担金(20頁2段目)	1,312,628千円
◎障害児通所給付費負担金(20頁3段目)	262,709千円
◎再生可能エネルギー等導入推進基金事業【新規】(21頁3段目)	1,835,900千円

2 千葉の未来を担う子どもの育成

- 待機児童解消を加速化するため、新たに、一定の基準を満たす認可外保育施設や預かり保育を実施する幼稚園に対して支援を行います。また、子育て環境の改善を図るため、私立幼稚園等が実施する、老朽化した遊具等の整備について助成を行います。
- 船橋特別支援学校分校整備について、生徒の安全確保のため、スプリンクラー増設などの追加工事を行うための経費を増額し、開設年度を26年度から27年度に変更します。
- 大原高校、岬高校及び勝浦若潮高校を統合し、現在の大原高校に総合学科を設置するため、必要な実習室等の整備を行います。
- 理科教育の充実を図るため、県立高校において、理数科の備品などを追加整備します。

◎認可外保育施設運営支援事業（22頁1段目）	100,000千円
◎認定こども園整備事業（22頁2段目）	174,000千円
◎幼児教育の質の向上のための環境整備事業（22頁3段目）	129,000千円
◎特別支援学校分校・分教室等整備事業（23頁2段目）	50,000千円
	（債務負担行為1,309,000千円）
◎高等学校再編事業（24頁1段目）	36,500千円
◎理科教育等設備整備事業（24頁2段目）	25,000千円

3 経済の活性化と交流基盤の整備

- ちばアクアラインマラソンの開催などで高まっている本県の魅力を県内外に発信し、観光客や宿泊客の一層の増加につなげるため、**テレビ番組等を活用した魅力発信**を強化します。
- 成田空港利用者の快適性の向上を図り、空港を核とする経済活性化を進めるため、平成27年3月を目途に**空港のノンストップゲート化**を図ります。これに伴い、新たな警備体制に必要な機器、車両を整備するための債務負担行為を設定します。
- 緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、**若年者の早期就労を支援**するとともに、国内外の企業の立地意向調査等を行い、**本県への企業誘致を推進**します。
- 国庫補助を活用し、農業水利施設、漁港の**老朽化対策**や公園の**長寿命化対策**、**舗装道路修繕事業**などを拡充します。

◎千葉の魅力発信推進事業（25 頁 1 段目）	30,000 千円
◎空港のノンストップゲート化に向けた警備の高度化事業【新規】（25 頁 2 段目）	（債務負担行為 409,000 千円）
◎若年者就労応援事業【新規】（26 頁 1 段目）	208,500 千円
◎国内外企業に対する立地意向調査事業【新規】（26 頁 2 段目）	20,000 千円
◎土地改良事業（28 頁 1 段目）	308,873 千円
◎漁港建設事業（28 頁 2 段目）	402,520 千円
◎県立都市公園長寿命化対策事業（31 頁 1 段目）	18,705 千円
◎道路橋りょう事業（30 頁 1 段目）	3,050,626 千円

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	25年度			24年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	627,719		627,719	629,499	99.7
地方譲与税	70,225		70,225	70,225	100.0
地方特例交付金	2,995		2,995	2,995	100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[340,000]		[340,000]	[347,000]	[98.0]
地方交付税	157,500		157,500	176,000	89.5
普通交付税	156,500		156,500	175,000	89.4
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ①	160,433	4,001	164,434	162,347	101.3
繰入金 ②	44,915	3,752	48,667	60,608	80.3
繰越金 ③		4,779	4,779	5,688	84.0
県 債	263,082	▲15	263,067	252,303	104.3
建設地方債	68,082	▲15	68,067	65,903	103.3
退職手当債	12,500		12,500	15,400	81.2
臨時財政対策債	182,500		182,500	171,000	106.7
その他 ④	256,585	480	257,065	257,340	99.9
合 計	1,583,454	12,997	1,596,451	1,617,005	98.7

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、地域医療再生臨時特例交付金や二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金などを計上したことから、約40億円の増額となっています。
- ②**繰入金**については、地域医療再生臨時特例基金など国からの交付金により積み立てた基金を活用した事業の実施や、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金等の事業終了に伴う国庫返還金が生じたことにより、約38億円の増額となっています。
- ③**繰越金**については、24年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約48億円を計上しています。
- ④**その他**については、道路掘削復旧工事に係る原因者負担金の計上などにより、約5億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	25年度			24年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
人 件 費 ①	561,601	▲ 2,451	559,150	594,357	94.1
知事部局	67,198	▲ 1,304	65,894	74,306	88.7
教育庁	379,448	▲ 796	378,652	400,187	94.6
警察本部	114,955	▲ 351	114,604	119,864	95.6
物 件 費	32,384	100	32,484	31,511	103.1
社会保障費 ②	224,209	1,575	225,784	224,781	100.4
投資的経費 ③	150,537	3,236	153,773	152,319	101.0
普通建設	128,148	3,166	131,314	125,367	104.7
補助	74,326	3,762	78,088	72,332	108.0
単独	53,822	▲ 596	53,226	53,035	100.4
受託	714	70	784	4,268	18.4
災害	2,358		2,358	5,033	46.9
直轄	19,317		19,317	17,651	109.4
その他 消費的経費 ④	407,140	2,571	409,711	417,743	98.1
補助金	75,910	594	76,504	77,740	98.4
委託料	29,427	160	29,587	30,068	98.4
貸付金	190,969		190,969	191,012	100.0
その他	110,834	1,817	112,651	118,923	94.7
公 債 費	187,045		187,045	180,233	103.8
積 立 金 ⑤	9,545	5,535	15,080	1,654	911.7
繰 出 金 ⑥	6,746	2,400	9,146	9,706	94.2
その他	4,247	31	4,278	4,701	91.0
合 計	1,583,454	12,997	1,596,451	1,617,005	98.7

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、約25億円の減額となりました。
- ②**社会保障費**については、障害福祉サービスの急激な増加に対応するため、障害者自立支援給付費負担金など約16億円を増額しました。
- ③**投資的経費**については、補助事業において、新たに舗装道路修繕事業が国庫補助対象となるなどの内示増に伴い、約38億円の増額となっています。
単独事業は、舗装道路修繕事業の一部を補助事業に振り替えたことなどから約6億円の減額となり、投資的経費全体では約32億円の増額となっています。
- ④**その他消費的経費**については、補助金において、子育て支援のための市町村への助成など約6億円、委託料において、若年者の早期就労を支援する事業など約2億円、その他、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金等にかかる国庫返還金など約18億円を計上することから、約26億円の増額となっています。
- ⑤**積立金**については、国からの追加交付を受け、地域医療再生臨時特例基金などへ積み立てるとともに、平成24年度決算剰余金の2分の1を災害復興・地域再生基金へ積み立てるため、約55億円の増額となっています。
- ⑥**繰出金**については、将来の財政需要に備えて特別会計財政調整基金に積立を行うため、24億円の増額となっています。

IV 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	25年度			24年度 9月現計 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	9月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債等①	806	(▲15百万円)	806	813	▲7
建設地方債	681	(▲15百万円)	681	659	22
退職手当債	125		125	154	▲29
臨時財政対策債②	1,825		1,825	1,710	115
計(①+②)	2,631	(▲15百万円)	2,631	2,523	108

- 県債の発行額については、9月補正予算では、国庫補助の内示増に伴い補助事業で増額となる一方、単独事業では減額となることから、全体で15百万円の減となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	22年度	23年度	24年度 (ア)	25年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	17,142	16,749	16,299	16,015	▲284
建設地方債	16,096	15,723	15,306	14,935	▲371
退職手当債	1,046	1,026	993	1,080	87
臨時財政対策債等②	9,097	10,680	12,168	13,650	1,482
計(①+②)	26,239	27,429	28,467	29,665	1,198
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	2,442	2,818	3,166	3,349	183

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 23年度までは決算額、24年度は決算（見込み）、25年度は9月補正後見込み

- 平成25年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、2兆9,665億円となる見込みです。
- 平成24年度末と比べると、1,198億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、284億円減少しています。

V 今後の見通し

- 歳入では、県税収入が、企業業績の回復傾向が続いていることなどから、現計予算と比べ150億円程度、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、7月の国の算定結果により29億円、それぞれ増収となる見込みです。
- 一方、歳出については、介護保険の負担金などの社会保障費や退職手当などで約30億円、増収に伴う税関係交付金で約20億円の追加財政需要が生じる見込みです。
- このため、年間収支は約130億円程度好転する見通しですが、この財源は、当初予算で計上済みの退職手当債125億円の減額などに活用してまいりたいと考えています。

<今後の見込み>

[歳入]	約180億円
・普通交付税・臨時財政対策債	約29億円
・県税収入	約151億円

[歳出]	約51億円
・追加財政需要（社会保障費等）	約30億円
・税関係交付金（県税収入と連動）	約21億円

[収支見込み]	約129億円
---------	--------



退職手当債125億円の減額などに活用

VI 主要事業

1 新たな総合計画（案）の推進

(1) 安全で豊かなくらしの実現

< 1 > 安全・安心

○自動車盗・侵入盗緊急対策事業（刑事総務課・捜査第三課）【新規】 28,000千円

年々、減少傾向にあった自動車盗事件や侵入盗事件が、平成25年に入り急増したことから、不法ヤードや空き巣対策を強化するため、ビデオカメラなどの捜査用の資機材を緊急的に整備します。

[県内の犯罪状況]

- ・自動車盗 1,867件（平成25年7月末現在、全国ワースト1位）対前年同期比 +576件
- ・侵入盗 5,100件（平成25年7月末現在、全国ワースト2位）対前年同期比 +533件

○高齢者交通死亡事故抑止緊急対策事業（交通総務課）【新規】 15,000千円

平成12年以降減少傾向にあった交通事故死者数が、平成25年に入り増加するとともに、そのうち高齢者が過半数を占めている状況を踏まえ、高齢者を中心とした交通事故抑止対策を緊急的に実施します。

[事業内容]

- ・ラッピングバスによる広報（3台） 4,800千円
- ・ラジオCMの実施 4,200千円
- ・主要駅やバス車内等におけるPR 5,500千円
- ・交通安全リーフレットの作成・配布 500千円

○県立学校耐震化推進事業（財務施設課）

（債務負担行為 6,150,000千円（既定予算とあわせ 7,307,000千円））

26年度実施予定の県立学校の耐震化工事について、夏休み期間中に現場工事を実施するために前倒し着手することなどから債務負担行為を増額します。

（主なもの）

- ・改修工事 5,445,000千円 45棟
- ・仮設校舎賃貸借 224,000千円 2棟

○河川・海岸・砂防事業（河川整備課・河川環境課）

▲1,315,760千円（既定予算とあわせ 14,386,140千円）

（債務負担行為 210,000千円）

- ・補助事業 ▲1,315,760千円（既定予算とあわせ 8,884,240千円）

国庫補助の内示に伴い、事業費の補正を行います。

- ・河川事業 ▲1,173,760千円
- ・海岸事業 ▲77,000千円
- ・砂防事業 ▲65,000千円

（債務負担行為 210,000千円）

排水機場の老朽化対策について前倒しして行うことなどから、債務負担行為を設定します。

< 2 > 医療・福祉

○地域医療再生臨時特例基金事業（国の24年度補正予算措置分）【新規】 2,329,018千円

平成24年度の国の補正予算により、国の交付金が追加配分されることとなったため、地域医療再生臨時特例基金への積み増しを行うとともに、当該基金を活用し、災害発生に備えた医療機能の充実強化、地域差のある医師不足等への対応、医療と介護が連携した在宅医療提供体制の構築に取り組みます。

[主なもの]

(1) 国交付金の基金への積立て 1,350,000千円

(2) 災害発生に備えた医療機能の充実強化 898,400千円

・災害医療体制整備事業【新規】（健康福祉政策課・医療整備課） 898,400千円

大規模災害発生時において、傷病者に対し迅速に医療を提供するため、災害拠点病院等の災害時医療拠点の施設設備等の整備を促進します。

1 災害拠点病院等の機能維持・強化 887,900千円

災害拠点病院や災害医療協力病院等が行う施設設備等の整備に対する助成

[対象事業] 災害時における安定的な医療の提供に資する施設設備等の整備

2 広域医療搬送拠点臨時医療施設（SCU）の整備 10,500千円

被災地域で治療の対応が困難となった重症患者を、自衛隊が被災地域外に航空搬送する際に設置する広域医療搬送拠点臨時医療施設（SCU）に必要な資機材等の整備

(3) 地域差のある医師不足等への対応 36,000千円

- ・ 寄附講座の設置による香取海匠保健医療圏の医師確保対策事業【新規】(医療整備課)

18,000千円

医師不足が深刻な香取海匠保健医療圏における医師の養成・確保を図るため、地域医療を担う医師の養成等を目的とした寄附講座を千葉大学に設置します。

[寄附講座の概要]

- ・ 実施主体：千葉大学
- ・ 実施体制：旭中央病院を講座の実践拠点とし、千葉大学から医師を派遣して実施

- ・ 安房保健医療圏の地域医療を担う医師等人材確保対策事業【新規】(医療整備課)

18,000千円

高齢化が著しく在宅医療等のニーズが特に高い安房保健医療圏において、医師の資質向上や看護師の確保を図るため、当該圏域の医療従事者を対象とした地域医療に係る研修等の実施に必要な経費に対し、助成します。

[事業主体] 亀田総合病院(地域の自治体病院、教育研究機関、市町村等と連携して実施)

[対象事業]

- ①研修の実施に必要な設備等の整備
- ②地域医療学講座の実施
- ③潜在看護師に対する復職支援研修の実施

[補助額] 18,000千円/年(定額補助)

(4) 医療と介護が連携した在宅医療提供体制の構築 44,118千円

・在宅医療連携拠点事業【新規】(健康づくり支援課) 19,000千円

在宅医療を持続的に提供できる体制を構築するため、医師・看護師・医療ソーシャルワーカーなどの多職種の協働を促進する市町村の取組に対し、助成します。

[補助先] 県内市町村

[補助額] 1市町村あたり11,000千円を上限とする定額補助

[対象事業] 地区医師会や地域の医療機関等と連携して行う在宅医療に係る多職種協働の推進に資する総合的な取組

・在宅医療推進拠点支援事業【新規】(健康福祉政策課) 9,666千円

在宅医療体制の整備を促進するため、「千葉県地域医療総合支援センター」のネットワーク整備及び多職種の連携に資する会議等の開催に要する経費に対して助成します。

[補助率] 定額

[事業内容]

1 千葉県地域医療総合支援センター強化事業 6,500千円

在宅医療に携わる医師・看護師等への支援を強化するため、インターネットを活用した効果的な研修・相談等が行えるように、センターにおける実地研修等のライブ配信機能や相談対応のためのテレビ電話機能の整備等に要する経費に対して助成します。

2 在宅医療推進拠点地域連携強化事業 3,166千円

「在宅医療推進拠点(地区医師会)」において開催する、在宅医療の推進を担う関係者が参加する会議等に要する経費に対して助成します。

・医療機関ITネットワーク整備事業(健康福祉政策課) 13,240千円

(既定予算とあわせ 69,452千円)

(債務負担行為 37,000千円)

在宅医療体制を強化するため、県内の医療機関がITネットワークを通じて診療情報の情報共有を行う「医療機関ITネットワーク」に、在宅医療従事者向けの機能を追加します。

[事業内容]

訪問診療時に使用するタブレット端末への対応機能の追加等

○東千葉メディカルセンター助成事業（健康福祉政策課） 767,939千円
（既定予算とあわせ 2,335,597千円）

山武長生夷隅保健医療圏の中核病院として整備が進められている東千葉メディカルセンターに対して、国の交付金により造成した基金を活用し、災害拠点病院・救命救急センターとしての機能の充実・強化を図ります。

[支援内容]

1 災害医療体制整備事業【新規】[再掲] 635,000千円

免震構造の採用等、災害拠点病院・救命救急センターとしての機能を強化するために必要な施設・設備の整備に要する経費に対して助成します。

2 救命医療従事者開院前準備支援事業 90,939千円（既定予算とあわせ 266,656千円）
（H24 30,370千円）

開院前に採用する救命医療従事者の研修等について、看護師に加えて医師・薬剤師等を新たに助成対象とします。

3 救命救急センター設備整備事業 42,000千円（既定予算とあわせ 226,490千円）

救命救急センターの機能強化を図るための医療機器整備に対する助成について、対象を拡充します。

○看護師学校施設・設備整備事業（医療整備課） 99,000千円
（既定予算とあわせ 889,703千円）

看護師学校の整備に対する助成について、対象施設の増加に対応し、看護師の確保を更に促進するため、増額します。

[補助基準額] ①施設 大 学：基準単価 146,100 円×基準面積（学生定員×30 m²）

養成所：基準単価 123,100 円×基準面積（学生定員×20 m²）

②設備 大 学：100,000千円、養成所：50,000千円

[補 助 率] ①施設：1/2、②設備：10/10

○小児等在宅医療連携拠点事業【新規】（障害福祉課） 17,437千円

在宅医療を必要とする障害児等が地域で安心して療養できるよう、訪問看護ステーションによる電話相談・訪問支援等を行うとともに、関係機関への支援・研修、普及啓発等を実施します。

[事業内容]

- ・ 障害児等の患者、家族への関係機関と連携した電話相談、訪問支援等
- ・ 障害児等の在宅医療に関する研修、ネットワーク構築のための会議の開催等
- ・ 地域の医療、福祉資源の把握及び整理した情報の発信
- ・ 地域の福祉、行政関係者向け研修の実施等
- ・ 障害児等の在宅医療に関する普及啓発等

○障害者自立支援給付費負担金（障害福祉課） 1,312,628千円

（既定予算とあわせ 14,470,628千円）

（H24 10,080,000千円）

障害者総合支援法に基づき、市町村が実施する介護給付・訓練等給付の支給に要した経費の負担について、平成24年度の実績を踏まえ、所要の増額を行います。

[負担割合] 国1/2（市町村に直接交付）、県1/4、市町村1/4

○障害児通所給付費負担金（障害福祉課） 262,709千円

（既定予算とあわせ 1,233,709千円）

（H24 694,000千円）

児童福祉法に基づき、市町村が実施する障害児通所給付の支給に要した経費の負担について、平成24年度の実績を踏まえ、所要の増額を行います。

[負担割合] 国1/2（市町村に直接交付）、県1/4、市町村1/4

< 3 > 文化・環境

- 重要文化財修繕事業（文化財課） 18,595千円（既定予算とあわせ 72,595千円）
国庫補助の内示に伴い、「房総のむら」の展示建物である国指定重要文化財「旧学習院初等科正堂」の改修費を増額します。
〔事業期間〕平成24～25年度
- 体育施設整備事業（体育課） 51,700千円（既定予算とあわせ 90,000千円）
26年度に開催する全国高校総合体育大会の会場となる県スポーツセンター体育館の床を改修します。
〔整備概要〕床板（フローリング）の交換
- 再生可能エネルギー等導入推進基金事業【新規】（環境政策課） 1,835,900千円
国の補助金により基金を造成するとともに、基金を活用して、避難所や防災拠点となる公共施設への太陽光発電設備等の導入を進めます。
- 1 国の補助金の基金への積立て 1,800,000千円
 - 2 市町村事業への補助 35,509千円
〔補助対象事業〕地域の防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入
〔補助率〕10/10
〔対象市町村〕2市町（8施設）
 - 3 基金事業計画検討会議の開催等 391千円

(2) 千葉の未来を担う子どもの育成

○安心こども基金事業

403,000千円

(既定予算とあわせ 7,936,960千円)

国の交付金により造成した基金を活用し、待機児童の解消や子育て環境の改善を図ることにより、安心して子どもを育てることができる体制整備を促進します。

1 待機児童解消を加速化するため、助成の対象を拡充するもの

(1) 認可外保育施設運営支援事業（児童家庭課） 100,000千円

(既定予算とあわせ193,000千円)

設備や職員配置について認可保育所と同等の基準を満たし、質の確保された保育サービスを供給する認可外保育施設等の運営経費に対する助成

[制度拡充の内容]

①認可保育所又は認定こども園への移行を予定する認可外保育施設を助成の対象に追加する。

<負担割合：基金1/2、県1/4、市町村1/4（政令市・中核市は、基金1/2、市1/2）>

②認定こども園への移行を予定し、預かり保育を行う幼稚園を助成の対象に追加する。

<負担割合：基金10/10>

(2) 認定こども園整備事業（児童家庭課） 174,000千円（既定予算とあわせ352,000千円）

幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園等の施設整備費に対する助成

[制度拡充の内容]

・認定こども園に移行を予定している幼稚園が、預かり保育を行うために行う施設の改修経費等を助成の対象に追加する。

<負担割合：基金2/3、市町村1/12、事業者1/4>

2 子育て環境の改善を促進するため、新たに助成を行うもの

幼児教育の質の向上のための環境整備事業（学事課） 129,000千円

私立幼稚園等が実施する老朽化した遊具の整備等に対する助成

[補助率] 幼稚園1/3、認定こども園1/2

[対象経費] 遊具・運動用具・教具・保健衛生用品などの整備

○放課後児童健全育成事業（児童家庭課）

121,000千円

（既定予算とあわせ 1,515,000千円）

保護者が昼間家庭にいない児童等の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」の運営経費に対する助成について、国庫補助基準額の改正及び対象施設の増加等に対応するため、増額します。

[実施主体] 市町村、社会福祉法人 等

[負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3（政令市・中核市を除く）

[補助対象] 開設日数250日以上、児童数10人以上のクラブ

○特別支援学校分校・分教室等整備事業（財務施設課）

50,000千円（既定予算とあわせ 707,327千円）

（債務負担行為 1,309,000千円）

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高校の空き校舎などを活用した特別支援学校の分校・分教室等の整備費について、所要の補正を行います。

（1）船橋特別支援学校分校の新設（旧船橋旭高校の改修）

50,000千円（既定とあわせ111,500千円）

（債務負担行為 1,298,000千円）

船橋特別支援学校の分校として整備している旧船橋旭高校の校舎改修について、スプリンクラーの増設や耐震補強など生徒の安全確保に必要な追加工事を行い、これに伴い開設年度を26年度から27年度に変更します。

（2）八日市場特別支援学校分校の新設（旧匝瑳市立飯高小学校の改修）

（債務負担行為 11,000千円）

平成26年度に実施予定の体育館改築工事の工期を確保するため、現体育館の解体工事を平成26年4月から実施できるよう年度内に契約を締結する必要があることから、債務負担行為を設定します。

○高等学校再編事業（財務施設課） 36,500千円（既定予算とあわせ 74,700千円）

大原高校、岬高校及び勝浦若潮高校を統合し、現在の大原高校に総合学科を設置（平成27年度開設予定）するために必要な整備を追加します。

[事業内容] 実習棟新築（福祉実習室、講義室等）、校舎改修、外壁補修に係る実施設計

○理科教育等設備整備事業（財務施設課）

25,000千円（既定予算とあわせ 34,000千円）

新学習指導要領の改定に伴い、実験・観察など理科教育を充実するため、県立高等学校理数科の備品を充実させるとともに、実験時等の生徒の安全確保のため備品を更新する経費について増額します。

（1）理数科における備品整備 7,000千円

（2）生徒の安全確保のための備品整備 18,000千円

(3) 経済の活性化と交流基盤の整備

< 1 > 魅力発信・雇用

○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課）

30,000千円

（既定予算とあわせ189,900千円）

県内各地への観光客や宿泊客の一層の増加につなげるため、ちばアクアラインマラソンの開催や、木更津から松尾横芝インターチェンジまで直結した圏央道など、さらに高まりをみせている本県魅力を、テレビ番組の活用などにより、広く県内外に発信します。

[実施内容]

テレビの情報番組内での放映、テレビ・ラジオスポットCM等

[放映内容（想定）]

- ・アクアラインマラソンの開催周知（H26.10 予定）とランナー募集
- ・東京湾アクアライン及び圏央道を活用したゴールデンウィークの観光や食のPR等

[放映時期]

平成26年3月頃を予定

○空港のノンストップゲート化に向けた警備の高度化事業【新規】（警備課）

（債務負担行為 409,000千円）

成田空港利用者の快適性の向上に向け、平成27年3月を目途に進められている空港のノンストップゲート化の動きにあわせ、現行の空港ゲートの検問に代わる新たな警備体制に必要な機器、車両を整備するため、債務負担行為を設定します。

○緊急雇用創出事業（雇用労働課） 228,500千円（既定予算と合わせ6,026,945千円）

国の交付金により造成した「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、地域の雇用を創出するための取組を進めます。

県事業 228,500千円

・若年者就労応援事業【新規】（雇用労働課） 208,500千円

依然として厳しい雇用情勢が続いている若年者の早期就労を支援するため、社会人として必要な基礎的能力を身につける研修とともに、県内中小企業等における就労実習を行います。

[委託先] 民間企業等 3社

[委託期間] 平成25年10月下旬から平成26年3月31日

[雇用予定者] 35歳未満の求職者であって、正規雇用での就労経験が1年未満の者

[雇用人数] 150人

・国内外企業に対する立地意向調査事業【新規】（企業立地課） 20,000千円

東京湾アクアラインの料金引下げや木更津から松尾横芝インターチェンジまで直結した圏央道等、交流基盤の強化を契機として、国内外から企業を積極的に誘致するため、県内への立地意向調査及び誘致活動を実施します。

[事業内容]

- ・企業情報の収集及び立地可能性のある企業のリスト化
- ・県内への立地意向アンケート調査
- ・職員等の企業訪問における連絡調整、通訳等同行支援
- ・面談企業に対するフォローアップ 等

< 2 > 農林水産

○ちば6次産業化ネットワーク活動推進事業（農林水産政策課） 12,091千円 （既定予算とあわせ22,091千円）

生産（1次）だけでなく加工（2次）・販売（3次）を合わせた6次産業化を進めるため、県が行うサポートセンターの設置等に加えて、新たに農林漁業者と加工・販売事業者によるネットワークづくりや新商品開発・販路開拓などの取組に助成を行います。

[事業主体] 市町村、民間団体等

[補助率] 国1/2以内

[補助対象] ・6次産業化ネットワークづくりに向けた推進会議の開催

- ・商品開発等の企画に取り組むリーダーの育成
- ・商品開発等に係る企画の調査・検討
- ・新商品開発・販路開拓

○農産産地支援事業（生産販売振興課） 33,150千円 （既定予算とあわせ90,650千円）

米の生産地の競争力を強化するため、国の交付金を活用して、生産の効率化や規模拡大を図る生産者団体等に対する助成を増額します。

[実施主体] 生産者団体

[補助率] 国1/2以内

[補助対象] 米の乾燥調製施設（対象面積50ha以上）

○土地改良事業 [補助事業] (耕地課)

308,873千円

(既定予算とあわせ8,509,938千円)

国庫補助の内示等に伴い、農道の整備や農業水利施設の老朽化対策などの経費について増額します。

・経営体育成促進換地等調整事業	6,400千円
・農業水利施設保全合理化事業	95,050千円
・農道整備事業	70,000千円
・基幹水利施設管理事業	137,423千円

○漁港建設事業 (漁港課)

402,520千円

(既定予算とあわせ 2,850,854千円)

国庫補助の内示増等に伴い、漁港の老朽化対策や耐震・耐津波対策等を推進するため、事業費を増額します。

・拠点漁港整備事業	42,000千円
・水産基盤ストックマネジメント事業	345,400千円
・漁港維持改良事業	15,120千円

○海域環境に配慮した漁場の整備事業 (漁業資源課)

40,000千円

(既定予算とあわせ 103,000千円)

国庫補助の内示増に伴い、水産資源の維持・増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁の整備費を増額します。

[事業箇所] 外房地区 四天木工区

[事業内容] 魚礁製作・沈設 1,269空³

○シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業（森林課） 2,816千円
（既定予算とあわせ46,016千円）

シイタケとタケノコの早期出荷制限解除を目指し、放射性物質の検査体制の充実等を図ります。

< 3 > 県土整備

○道路橋りょう事業（道路計画課・道路整備課・道路環境課）

3,050,626千円（既定予算とあわせ 49,640,126千円）

（債務負担行為 22,000千円）

・補助事業 3,731,256千円（既定予算とあわせ 20,964,256千円）

国庫補助の内示に伴い、事業費を増額します。

[主なもの]

舗装道路修繕事業（新規） 2,637,622千円

老朽化対策として新たに舗装修繕事業についても補助対象とされたことから、国庫補助の内示に合わせ事業費を計上します。

交通安全施設整備事業 200,000千円

橋りょう耐震化 170,000千円

橋りょう長寿命化 135,000千円

道路ストック総点検事業 100,000千円

谷津船橋インターチェンジ整備事業 162,000千円

ふさのくに観光道路ネットワーク事業 216,000千円

・単独事業 ▲750,630千円（既定予算とあわせ 15,917,870千円）

新たに国庫補助事業とされた舗装道路修繕事業について減額する一方、斜面崩落箇所の再発防止等を実施します。

[主なもの]

舗装道路修繕事業 ▲1,237,622千円

新たに国庫補助対象とされたことから12億円を減額しますが、補助事業・単独事業を合わせた事業費全体では、14億円の増額となります。

災害防止事業 135,000千円

道路掘削復旧事業 318,492千円

県単道路改良（幹線）事業 13,000千円（債務負担行為 22,000千円）

○県立都市公園長寿命化対策事業（公園緑地課）

18,705千円

（既定予算とあわせ 497,899千円）

国庫補助の内示に伴い、事業費を増額します。

[主なもの]

- ・青葉の森公園水の広場舗装改修工事 16,705千円

2 その他

○災害復興・地域再生基金への積立（財政課） 2,379,000千円
（既定予算とあわせ 7,886,751千円）

県有施設の耐震化等について、今後の計画的な事業実施に必要な財源を確保するため、平成24年度決算剰余金の2分の1を災害復興・地域再生基金に積み立てます。

○基金事業の終了に伴う国庫返還金（疾病対策課・児童家庭課・県民交流・文化課）
1,803,569千円

国の交付金により造成した基金について、平成24年度に事業が終了したことに伴い、基金の残額を国に返還します。

- | | | |
|---|---------------------|-------------|
| 1 | 子宮頸がん等ワクチン接種促進基金返還金 | 1,383,320千円 |
| 2 | 妊婦健康診査支援基金返還金 | 381,472千円 |
| 3 | 県民活動促進臨時特例基金返還金 | 38,777千円 |

3 特別会計

(1) 普通会計内特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）

補正額 2,400,000千円（既定予算とあわせ 5,608,637千円）

○積立金 2,400,000千円（既定予算とあわせ 2,408,637千円）

地方財政法に基づき、平成24年度決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てることにより、県財政の健全な運営を図ります。

特別会計県債管理事業（財政課）

補正額 4,573,098千円（既定予算とあわせ 395,498,581千円）

○積立金 4,573,098千円（既定予算とあわせ 103,205,892千円）

流山市木地区土地区画整理事業の保留地処分金を、既に発行した県債の将来の償還財源として県債管理基金に積み立てます。

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

補正額 4,573,098千円（既定予算とあわせ 16,516,959千円）

○つくばエクスプレス沿線整備事業

4,573,098千円（既定予算とあわせ 14,930,031千円）

流山市木地区土地区画整理事業の保留地処分金を、本年度の事業費に充てるとともに、既に発行した県債の将来の償還財源として県債管理基金に積み立てます。

保留地処分金 6,384,957千円

（用途）

- ・本年度の事業費へ財源充当 1,811,859千円
- ・既に発行した県債の将来の償還財源として積立て 4,573,098千円

(2) 公営企業会計

特別会計造成土地整理事業（企業庁 財務課）

[収益的支出] 3,868,376千円（既定予算とあわせ 32,538,776千円）

（債務負担行為 491,000千円）

企業庁が管理する船橋市潮見町の暫定下水処理施設の移管及び公共下水道への編入について、移管等に伴う施設の工事費等の負担に代えて企業庁用地を無償譲渡することで船橋市と合意したことから、土地造成原価の損失計上などを行います。

・収益的支出

特別損失 3,868,376千円（皆増）

[資料]

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成25年度			24年度	比較		補正の主なもの
	現計予算	9月補正	計 ①	9月現計②	①-②	①/②	
一般会計 (A)	1,583,454	12,997	1,596,451	1,617,005	▲20,554	98.7	
財政調整基金	3,209	2,400	5,609	9,003	▲3,394	62.3	地方財政法に基づき、平成24年度決算剰余金を積み立てる。
県債管理事業	390,925	4,573	395,498	321,350	74,148	123.1	・流山市木地区土地区画整理事業の保留地処分金の一部を、既に発行した県債の将来の償還財源として県債管理基金に積み立てる。
地方消費税清算	284,694		284,694	286,574	▲1,880	99.3	
自動車税証紙	9,869		9,869	12,167	▲2,298	81.1	
市町村振興資金	1,800		1,800	1,800		100.0	
公営競技事業	9,422		9,422	9,149	273	103.0	
母子寡婦福祉資金	677		677	647	30	104.6	
心身障害者扶養年金事業	754		754	760	▲6	99.2	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,054		4,054	4,113	▲59	98.6	
小規模企業者等設備導入資金	3,252		3,252	2,516	736	129.3	
工業団地整備	1,150		1,150		1,150	皆増	
就農支援資金	149		149	175	▲26	85.1	
営林事業	342		342	390	▲48	87.7	
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0	
沿岸漁業改善資金	123		123	160	▲37	76.9	
流域下水道事業	32,839		32,839	28,196	4,643	116.5	
港湾整備事業	1,327		1,327	1,642	▲315	80.8	
土地区画整理事業	11,944	4,573	16,517	12,099	4,418	136.5	流山市木地区土地区画整理事業の保留地処分金の一部を、既に発行した県債の将来の償還財源として県債管理基金に積み立てる。(県債管理事業へ繰出)
奨学資金	1,136		1,136	1,137	▲1	99.9	
特別会計 計 (B)	757,707	11,546	769,253	691,919	77,334	111.2	
上水道事業	収益的支出	66,910	66,910	68,564	▲1,654	97.6	
	資本的支出	55,839	55,839	48,255	7,584	115.7	
病院事業	収益的支出	44,112	44,112	44,293	▲181	99.6	
	資本的支出	5,523	5,523	5,539	▲16	99.7	
造成土地整理事業	収益的支出	28,671	3,868	32,539	32,539	皆増	船橋市との暫定下水処理施設の移管及び公共下水道への編入に係る協議に伴う企業庁用地の無償譲渡
土地造成整備事業	収益的支出	4,956	4,956	23,790	▲18,834	20.8	
	資本的支出	12,368	12,368	24,039	▲11,671	51.4	
工業用水道事業	収益的支出	12,504	12,504	12,642	▲138	98.9	
	資本的支出	11,930	11,930	13,211	▲1,281	90.3	
公営企業会計 計 (C)	242,813	3,868	246,681	240,333	6,348	102.6	
合計 (A)+(B)+(C)	2,583,974	28,411	2,612,385	2,549,257	63,128	102.5	

2 部別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

部 名	2 5 年度				2 4 年度		比較 %	
	現計	9月補正	計 ①	構成比 (%)	9月現計 ②	最終予算 ③	9月比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	358,438	4,518	362,956	22.7	358,571	359,254	101.2	101.0
総合企画部	10,089	29	10,118	0.6	10,201	10,210	99.2	99.1
防災危機管理部	3,923	▲41	3,882	0.3	9,682	6,983	40.1	55.6
健康福祉部	303,833	5,925	309,758	19.4	297,510	303,450	104.1	102.1
環境生活部	7,842	1,797	9,639	0.6	8,111	8,303	118.8	116.1
商工労働部	213,411	160	213,571	13.4	219,516	223,252	97.3	95.7
農林水産部	43,314	637	43,951	2.8	46,049	50,586	95.4	86.9
県土整備部	104,791	963	105,754	6.6	105,574	129,325	100.2	81.8
教 育 庁	402,134	▲689	401,445	25.1	420,396	420,317	95.5	95.5
警 察 本 部	135,679	▲302	135,377	8.5	141,395	143,253	95.7	94.5
合 計	1,583,454	12,997	1,596,451	100.0	1,617,005	1,654,933	98.7	96.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

3 基金一覽

(単位:百万円)

区分	H24末 現在高	H25増減見込						H25末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金	16,410	9	2,400	2,409	3,200		3,200	15,619
県債管理基金	332,261	98,633	4,573	103,206	80,156		80,156	355,311
満期一括償還分	331,921	98,631	4,573	103,204	80,124		80,124	355,001
上記	340	2		2	32		32	310
以外								
(特会)土地区画整理事業分								
一般会計分								
災害復興・地域再生基金	13,251	5,507	2,379	7,886	3,824		3,824	17,313
東日本大震災市町村復興基金	2,147	1		1	2,148		2,148	
高校生修学等支援臨時特例基金	528				270		270	258
東日本大震災復興交付金事業等臨時特例基金	214	1		1	177		177	38
災害救助基金	3,324	1		1	36		36	3,289
心身障害者扶養年金基金	29				1		1	28
社会福祉・医療施設整備等推進基金	6,595	3		3	1,469		1,469	5,129
介護保険財政安定化基金	3,180	54		54				3,234
国保広域化等支援基金	767	123		123	3		3	887
後期高齢者医療制度財政安定化基金	5,366	1,220		1,220	2,400		2,400	4,186
障害者自立支援対策臨時特例基金	324				21		21	303
安心こども基金	17,741	6		6	7,452	403	7,855	9,892
妊婦健康診査支援基金	381	1		1		381	381	1
介護職員処遇改善等臨時特例基金	2,403	2		2	1,881		1,881	524
医療施設耐震化整備基金	1,217	2,558		2,558	1,761		1,761	2,014
社会福祉施設耐震化等臨時特例基金	831	1		1	494		494	338
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,648	2		2	4,278		4,278	372
地域自殺対策緊急強化基金	185				174		174	11
地域医療再生臨時特例基金	6,473	2	1,356	1,358	6,027	1,231	7,258	573
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	1,383					1,383	1,383	
地域環境保全基金	1,048	47		47	24		24	1,071
再生可能エネルギー等導入推進基金			1,800	1,800		86	86	1,714
消費者行政活性化基金	291				290		290	1
県民活動促進臨時特例基金	39					39	39	
ふるさと雇用再生特別基金								
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	9,924	7		7	6,977	229	7,206	2,725
森林整備担い手基金	800	4		4	3		3	801
森林整備地域活動支援基金	10				2		2	8
中山間地域農村活性化基金	613	5		5	13		13	605
森林整備加速化・林業再生基金	1,037				810		810	227
警察本部庁舎等建設基金	401				271		271	130
小計(特定目的基金)	433,821	108,187	12,508	120,695	124,162	3,752	127,914	426,602
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	437,621	108,187	12,508	120,695	124,162	3,752	127,914	430,402

※ 年度末残高には、出納整理期間中の積立・取崩し額を含む。

4 部別主要事項

【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課・市町村課》 職員人件費	△166,628	(既定とあわせ 17,207,731)
《財政課》 災害復興・地域再生基金積立金	2,379,000	(既定とあわせ 7,886,751)
特別会計財政調整基金繰出金	2,400,000	
特別会計県債管理事業	4,573,098	(既定とあわせ 395,498,581)
《税務課》 税トータルシステム改修事業	58,000	
《学事課》 幼児教育の質の向上のための環境整備事業	129,000	

【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 職員人件費	△34,103	(既定とあわせ 1,977,367)
《国際課》 国際協力推進事業	9,000	(既定とあわせ 12,000)
《報道広報課》 千葉の魅力発信推進事業	30,000	(既定とあわせ 189,900)
《統計課》 過年度統計調査委託費国庫返還金	28,316	

【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《防災政策課》 職員人件費	△41,112	(既定とあわせ 807,539)

【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 職員人件費	△416,475	(既定とあわせ 13,323,933)
《健康づくり支援課》 歯科保健対策事業	800	(既定とあわせ 23,702)
多職種協働による在宅チーム医療を担う人材 育成事業	1,912	
《疾病対策課》 子宮頸がん等ワクチン接種促進基金返還金	1,383,320	
《児童家庭課》 認可外保育施設運営支援事業	100,000	(既定とあわせ 193,000)
認定こども園整備事業	174,000	(既定とあわせ 352,000)
放課後児童健全育成事業	121,000	(既定とあわせ 1,515,000)
妊婦健康診査支援基金返還金	381,472	
《障害福祉課》 自立支援給付費負担金	1,312,628	(既定とあわせ 14,470,628)
障害児通所給付費負担金	262,709	(既定とあわせ 1,233,709)
○小児等在宅医療連携拠点事業	17,437	
《医療整備課》 地域医療再生臨時特例基金積立金	1,355,863	(既定とあわせ 1,358,343)
遠隔医療設備整備事業	6,863	
保健医療大学運営事業	△6,507	(既定とあわせ 464,443)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課・健康づくり支援課・医療整備課・薬務課》		
地域医療再生臨時特例基金事業	1,230,690	(既定とあわせ 7,258,297)
○災害医療体制整備事業	898,400	
○寄附講座の設置による香取海浜保健医療圏の 医師確保対策事業	18,000	
○安房保健医療圏の地域医療を担う医師等人材 確保対策事業	18,000	
○在宅医療連携拠点事業	19,000	
○在宅医療推進拠点支援事業	9,666	
○在宅・施設等での口腔ケア支援事業	579	
○居宅療養薬剤師養成・薬薬連携推進事業	1,633	
医療機関ITネット整備事業 (債務負担行為)	13,240 (37,000)	(既定とあわせ 69,452)
○千葉県地域医療再生計画フォローアップ事業 (債務負担行為)	500 (6,000)	
圏域における救急医療の拠点整備事業	132,939	(既定とあわせ 564,597)
看護師学校施設・設備整備事業	99,000	(既定とあわせ 889,703)
訪問看護実践センター整備事業	19,733	(既定とあわせ 110,701)

【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》		
職員人件費	△80,139	(既定とあわせ 2,545,659)
○再生可能エネルギー等導入推進基金事業	1,835,900	
《県民交流・文化課》		
県立文化会館施設整備事業	2,076	(既定とあわせ 33,476)
県民活動促進臨時特例基金返還金	38,777	

【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課》 職員人件費	△ 74,662	(既定とあわせ 2,667,133)
《企業立地課》 緊急雇用創出事業	20,000	○国内外企業に対する立地意向調査 事業 20,000
《雇用労働課》 緊急雇用創出事業	208,500	(既定とあわせ 5,160,173) ○若年者就労応援事業 208,500

【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課》 職員人件費	△220,308	(既定とあわせ 12,373,112)
人・農地プラン作成等事業	6,500	(既定とあわせ 19,000)
ちば6次産業化ネットワーク活動推進事業	12,091	(既定とあわせ 22,091)
旧安房農業改良普及センター等の売却関連事業	11,159	
《生産販売振興課》 農産産地支援事業	33,150	(既定とあわせ 90,650)
《耕地課》 土地改良事業	308,873	(既定とあわせ 15,416,925)
補助事業	308,873	(既定とあわせ 8,509,938)
一般公共事業	171,450	(既定とあわせ 7,691,543)
経営体育成促進換地等調整事業	6,400	
農業水利施設保全合理化事業	95,050	(既定とあわせ 120,050)
農道整備事業	70,000	(既定とあわせ 771,300)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
その他補助事業	137,423	(既定とあわせ 818,395)
基幹水利施設管理事業	137,423	(既定とあわせ 708,547)
《森林課》		
シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業	2,816	(既定とあわせ 46,016)
《水産課》		
水産加工原料確保支援事業	3,500	
《漁業資源課》		
海域環境に配慮した漁場の整備事業	40,000	(既定とあわせ 103,000)
○ 鰻生息状況等緊急調査事業	1,948	
《漁港課》		
漁港管理事業	8,832	(既定とあわせ 67,200)
漁港建設事業	402,520	(既定とあわせ 2,850,854)
補助事業	387,400	(既定とあわせ 2,528,500)
拠点漁港整備事業	42,000	(既定とあわせ 1,764,500)
水産基盤ストックマネジメント事業	345,400	(既定とあわせ 555,400)
単独事業	15,120	(既定とあわせ 217,354)

【県土整備部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課・下水道課・収用委員会》		
職員人件費	△130,498	(既定とあわせ 9,560,875)
《道路計画課・道路整備課・道路環境課》		
道路橋りょう事業	3,050,626	(既定とあわせ 36,952,126)
補助事業	3,731,256	(既定とあわせ 20,964,256)
舗装道路修繕事業	2,637,622	(既定とあわせ 2,637,622)
交通安全施設整備事業	200,000	(既定とあわせ 3,400,000)
橋りょう長寿命化対策事業	135,000	(既定とあわせ 750,000)
橋りょう耐震化事業	170,000	(既定とあわせ 580,000)
道路ストック総点検事業	100,000	(既定とあわせ 100,000)
谷津船橋インターチェンジ整備事業	162,000	(既定とあわせ 1,192,000)
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	216,000	(既定とあわせ 650,000)
単独事業	△750,630	(既定とあわせ 15,917,870)
舗装道路修繕事業	△1,237,622	(既定とあわせ 4,262,378)
災害防止事業	135,000	(既定とあわせ 1,168,582)
道路掘削復旧事業	318,492	(既定とあわせ 473,492)
県単道路改良事業	13,000	(既定とあわせ 77,700)
(債務負担行為)	(22,000)	
道路受託事業	70,000	(既定とあわせ 150,000)
銚子大橋架換事業	70,000	(既定とあわせ 150,000)
《道路整備課》		
街路整備事業	△680	(既定とあわせ 5,806,320)
東武野田線連続立体交差事業	△101,672	(既定とあわせ 322,428)
都市計画道路整備 (補助事業)	102,100	(既定とあわせ 2,095,100)
《河川整備課・河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	△1,315,760	(既定とあわせ 11,637,140)
(債務負担行為)	(210,000)	
補助事業	△1,315,760	(既定とあわせ 8,884,240)
河川事業	△1,173,760	(既定とあわせ 6,051,240)
海岸事業	△77,000	(既定とあわせ 1,402,000)
砂防事業	△65,000	(既定とあわせ 1,431,000)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《港湾課》		
港湾事業	△171,186	(既定とあわせ 1,656,128)
補助事業	△171,186	(既定とあわせ 1,108,814)
高潮対策事業	△67,240	(既定とあわせ 172,760)
統合補助事業	△65,100	(既定とあわせ 207,900)
《都市計画課》		
都市計画推進事業	△6,585	(既定とあわせ 54,315)
《市街地整備課》		
組合施行土地区画整理事業費補助	△245,300	(既定とあわせ 2,114,800)
特別会計土地区画整理事業	4,573,098	(既定とあわせ 16,516,959)
木地区土地区画整理事業	4,573,098	(既定とあわせ 7,548,910)
《公園緑地課》		
都市公園整備事業	18,705	(既定とあわせ 982,518)
都市公園長寿命化対策事業	18,705	(既定とあわせ 497,899)
《建築指導課》		
指定道路台帳整備事業	△32,000	(既定とあわせ 168,000)
《住宅課》		
公営住宅建設事業	△284,276	(既定とあわせ 1,737,935)

【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課・福利課》 教職員人件費	△847,127	(既定とあわせ 374,687,069)
《財務施設課》 県立学校耐震化推進事業 (債務負担行為)	(6,150,000)	(既定とあわせ 7,307,000)
高等学校再編事業	36,500	(既定とあわせ 74,700)
理科教育等設備整備事業	25,000	(既定とあわせ 34,000)
特別支援学校分校・分教室等整備事業 (債務負担行為)	(1,309,000)	(既定とあわせ 707,327)
《生涯学習課》 青少年教育施設管理運営事業 (債務負担行為)	(5,000)	(既定とあわせ 454,745)
《文化財課》 重要文化財修繕事業	18,595	(既定とあわせ 72,595)
《体育課》 体育施設整備費	51,700	(既定とあわせ 90,000)

【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	△328,189	(既定とあわせ 112,497,879)
○自動車盗・侵入盗緊急対策事業	28,000	
○高齢者交通死亡事故抑止緊急対策事業	15,000	
運転免許関係講習 (債務負担行為)	(649,000)	(既定とあわせ 542,842)
車庫証明等法定事務委託 (債務負担行為)	(482,000)	(既定とあわせ 527,924)
○空港のノンストップゲート化に向けた警備の 高度化事業 (債務負担行為)	(409,000)	

